



# 2023年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 大西 浩一郎 氏

## わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は、感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直している。感染症に加え、石油などの資源高、物価上昇など様々な動きが経済を下押ししているが、家計、企業はいずれも底堅い動きを示している。具体的には、個人消費における先送りされてきた需要（ペントアップ需要）の顕在化や、企業による中長期的観点からのグリーン投資、デジタル投資の積極化などである。

本年も、わが国の景気は回復していくとみられる。資源高や海外経済の減速による下押し圧力を受けるものの、感染症の影響のほか、半導体不足など供給制約の問題が和らぐと考えられるためである。きわめて低い資金調達コストをはじめとする緩和的な金融環境や政府の経済対策も、下支え効果を発揮し続けるだろう。

## 県内経済情勢と展望、期待

次に岩手県経済をみると、昨年前半は、感染拡大や半導体不足による自動車生産の不安定化などから持ち直しの動きは鈍化したものの、年後半にかけて、個人消費、設備投資、生産に支えられて緩やかに持ち直した。

本年についても持ち直し基調が続くとみられるが、不確実性は高い。第一に、物価高騰、金利上昇を受けた先進国経済の減速や中国経済の不透明感である。岩手のものづくり産業の中核である先端加工業への影響は、ある程度覚悟しておく必要があるかも知れない。第二に、消費者物価が上昇する中での生活防衛の動きが、個人消費を下押しする可能性である。

もっとも、「持ち直し」という見通しをサポートする力強い動きがあるのも事実である。それは、底堅い企業収益と中長期的な経営課題を背景に、設備投資はしっかりと推移するとみられる点である。具体的には、①人手不足対応や事業活動のデジタル化に向けた情報関連投資、②ウィズコロナでの新しい物流に合わせた建設投資、③EVシフトや企業の脱炭素化対応に向けた投資などである。また、個人消費面では、ペントアップ需要の持続的な盛り上がりや海外インバウンド消費の増加が期待される。

このように不透明感と期待とが交錯する状況ではあるが、岩手の企業においては、内外経済の大きなうねりをチャンスと捉えた策を打ち出し、もって地域経済の活性化を着実に推し進められることを期待したい。